

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月6日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス

上場取引所 東

 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 正俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 桐山 学

TEL 03-6807-3124

四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	185,818	4.0	5,532	△3.3	6,211	△3.5	3,393	223.7
25年3月期第3四半期	178,609	16.4	5,723	—	6,435	478.1	1,048	202.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 5,017百万円 (265.0%) 25年3月期第3四半期 1,374百万円 (566.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	41.18	—
25年3月期第3四半期	12.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	159,856		109,732			66.7
25年3月期	172,756		106,630			60.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 106,559百万円 25年3月期 103,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	10.00	—		
26年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	5.2	12,000	10.7	12,500	6.2	7,500	78.6	91.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	85,381,866 株	25年3月期	85,381,866 株
26年3月期3Q	2,976,646 株	25年3月期	2,975,014 株
26年3月期3Q	82,405,899 株	25年3月期3Q	82,407,301 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
(5) 重要な後発事象	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済については、世界経済の下振れ懸念や円安による貿易収支の大幅赤字など先行きに不透明感はあるものの、消費増税前の個人消費が堅調であることや設備投資が回復しつつあるなど景気回復の動きが広がりました。また、政府、日銀の成長戦略や金融政策、さらには2020年東京オリンピックの開催決定等により今後の景気上昇が期待されています。

情報通信分野におきましては、固定ブロードバンドサービス市場の成長が成熟化する一方、スマートフォンやタブレット端末等の急速な普及により、当社の主要取引先である通信事業各社は新しいアプリケーション、コンテンツ等のサービスを拡充しております。また、急増するトラフィックに対応するため、LTE^{※1}やWi-Fi^{※2}アクセスポイントなどの高速・大容量モバイルネットワークの構築・整備をさらに拡大しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、NTT事業においては光工事の減少はあるものの、設備運營業務・電柱更改工事の拡大に取り組むとともに、昨年10月には事業運営体制の整備・改革を目的としたアクセス系子会社の合併・再編成を実施しました。モバイル事業においては小規模大量工事への対応を強化し、LTE工事や新周波数対応工事の拡大に取り組みました。また、新エネルギーや社会インフラの再構築などへの期待が高まるなか、ICT・総合設備事業においては、太陽光発電システムの構築・保守、EV充電設備の設置など環境・エネルギー分野等の拡大に取り組みました。さらにソリューション事業の拡大を目的とした大興電子通信㈱との業務提携や、ソフト開発力の強化を図るため㈱福岡システムテクノ及び㈱プラクティカル・ソリューションズの子会社化を実施するなど、「総合エンジニアリング&サービス会社」の実現に向けた事業基盤の強化を推進しております。

以上の結果、当第3四半期の連結業績につきましては、受注高は2,143億3千1百万円（前年同四半期比5.0%増）、売上高は1,858億1千8百万円（前年同四半期比4.0%増）と好調に推移したものの、損益面につきましては、NTT事業における光関連工事の減少等の影響もあり、営業利益は55億3千2百万円（前年同四半期比3.3%減）、経常利益は62億1千1百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。また、四半期純利益については、前年計上していた事業再編成に伴う特別損失の影響がなくなったことから33億9千3百万円（前年同四半期比223.7%増）となりました。

※1 「Long Term Evolution」の略。第3世代携帯電話方式を進化させた高速データ通信規格。

※2 無線LANの規格及び無線LAN関連機器のブランド名の中で、Wi-Fi Allianceの登録商標。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の総資産は、手許流動資産や未成工事支出金が増加したものの、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したため、前連結会計年度末と比べ129億円減少し1,598億5千6百万円となりました。

負債は、工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ160億2百万円減少し501億2千4百万円となりました。

純資産は、配当金の支払等があったものの、四半期純利益を計上し、前連結会計事業年度末と比べ31億2百万円増加し1,097億3千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は66.7%（前連結会計年度末は60.0%）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年11月7日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用の算定については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,850	22,301
受取手形・完成工事未収入金等	87,540	52,028
未成工事支出金等	19,063	32,239
繰延税金資産	2,725	2,836
その他	2,412	2,795
貸倒引当金	△48	△24
流動資産合計	126,542	112,176
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,242	9,800
土地	17,508	17,624
建設仮勘定	52	289
その他（純額）	1,422	1,432
有形固定資産合計	29,225	29,146
無形固定資産		
のれん	784	650
ソフトウェア	2,496	2,606
その他	227	192
無形固定資産合計	3,507	3,449
投資その他の資産		
投資有価証券	7,370	9,858
長期貸付金	567	237
繰延税金資産	2,696	2,146
敷金及び保証金	1,120	1,087
その他	1,927	1,945
貸倒引当金	△201	△191
投資その他の資産合計	13,481	15,083
固定資産合計	46,214	47,680
資産合計	172,756	159,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,696	26,287
短期借入金	262	0
1年内返済予定の長期借入金	226	83
未払法人税等	2,881	906
未成工事受入金	1,341	2,651
工事損失引当金	380	504
賞与引当金	4,136	2,112
役員賞与引当金	62	30
完成工事補償引当金	7	15
その他	5,818	5,448
流動負債合計	53,814	38,042
固定負債		
長期借入金	321	71
繰延税金負債	453	671
再評価に係る繰延税金負債	44	44
退職給付引当金	9,811	9,832
役員退職慰労引当金	473	225
資産除去債務	62	59
負ののれん	540	336
長期未払金	146	276
その他	458	564
固定負債合計	12,312	12,081
負債合計	66,126	50,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,947
利益剰余金	71,457	72,982
自己株式	△1,622	△1,623
株主資本合計	102,783	104,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	946	2,315
土地再評価差額金	△101	△101
為替換算調整勘定	12	38
その他の包括利益累計額合計	857	2,253
少数株主持分	2,989	3,172
純資産合計	106,630	109,732
負債純資産合計	172,756	159,856

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
完成工事高	178,609	185,818
完成工事原価	159,115	166,390
完成工事総利益	19,493	19,428
販売費及び一般管理費	13,770	13,895
営業利益	5,723	5,532
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	165	158
為替差益	14	—
負ののれん償却額	204	202
不動産賃貸料	27	67
保険解約返戻金	78	249
持分法による投資利益	42	—
その他	218	104
営業外収益合計	771	797
営業外費用		
支払利息	7	9
為替差損	—	26
不動産賃貸費用	—	39
持分法による投資損失	—	24
その他	51	18
営業外費用合計	59	118
経常利益	6,435	6,211
特別利益		
固定資産売却益	262	0
投資有価証券売却益	3	2
負ののれん発生益	5	—
貸倒引当金戻入額	—	14
投資有価証券清算益	23	—
その他	—	0
特別利益合計	294	17
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	41	114
投資有価証券評価損	16	—
減損損失	302	—
訴訟関連費用	38	2
事業再編費用	3,721	72
その他	306	34
特別損失合計	4,428	225
税金等調整前四半期純利益	2,301	6,004
法人税等	1,042	2,388
少数株主損益調整前四半期純利益	1,259	3,615
少数株主利益	210	222
四半期純利益	1,048	3,393

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主利益	210	222
少数株主損益調整前四半期純利益	1,259	3,615
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	1,374
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	26
その他の包括利益合計	115	1,401
四半期包括利益	1,374	5,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,163	4,788
少数株主に係る四半期包括利益	210	228

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(5) 重要な後発事象

当社は、平成26年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------|--|
| ①自己株式の取得を行う理由 | 株主への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。 |
| ②取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③取得し得る株式の総数 | 130万株(上限) |
| ④株式の取得価額の総額 | 10億円(上限) |
| ⑤取得する期間 | 平成26年2月7日から平成26年9月30日まで |